

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 和昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高島 隆明

TEL 03-5782-7600

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,024	0.4	265	△63.0	273	△54.4	103	△68.9
20年3月期	6,002	12.0	716	40.1	601	14.7	331	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,765.99	—	3.9	6.9	4.4
20年3月期	5,536.75	—	12.9	15.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,875	2,588	66.8	45,702.60
20年3月期	4,076	2,681	65.8	45,209.07

(参考) 自己資本 21年3月期 2,588百万円 20年3月期 2,681百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△16	△114	△194	1,595
20年3月期	475	△116	△122	1,930

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,450.00	1,450.00	86	26.2	3.4
21年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	113	113.3	4.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		41.5	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,100	6.1	150	116.7	150	24.4	80	122.1	1,329.88
通期	6,400	6.2	530	99.6	530	93.5	290	180.9	4,820.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 60,156株 | 20年3月期 60,156株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 3,511株 | 20年3月期 842株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、そしてそれに連動した世界経済の急激な減速が、企業収益の悪化、設備投資の抑制、ワークシェアなどの雇用問題に波及し、景気は一段と後退いたしました。

当社が属するITサービス業界では、金融、製造の国内大手企業は設備投資の中止や延期などでIT受注は激減し、他業界も同様に影響を受け、特にコスト削減に対する要求が高まり、新たなIT関連の投資意欲が削がれる状況となりました。これらは、IT構築による機器の納入設置等の業務などの受注に大きな影響を受け、当社が当初計画していたITコンサルティング関連事業の売上見込みを大きく減少させる結果となりました。

今年度は、これらのIT投資に依存した経営から脱却すべく、新しいITに必要とされるセキュリティ知識を有するエンジニア育成事業とアジア地域ゾーンをカバーする総合的テクニカル・ヘルプデスク事業の体制構築において絶対に必要な人材の確保・育成に企業規模以上の投資を行ってまいりました。

今後のIT業界は、モノを作る時代から利用技術・運用管理の時代へと変化しており、それに的確に対応する企業の絶対条件は、バイリンガルで国際的に通用するマルチなエンジニアの有無が問われることから、当社ではそれに対応できる人材の確保・育成が急務と考えセキュリティ教育事業に注目し、他社に先駆けこれらの取り組みを開始しております。

これらの事業に関しては、先行投資としてのコストのみが当事業年度計上され、収益に寄与することが出来ませんでした。これらの施策は、来期以降の中長期的な業績に確実に寄与していく予定であります。

以上の結果、当事業年度の売上高は、6,024,359千円(前期比100.4%)となり、営業利益は、外注費の増加と新規事業への人材投資費用の増加により、265,473千円(前期比37.0%)となりました。

経常利益は、営業外収益にて受取利息(7,407千円)、貸倒引当金戻入益(3,665千円)を計上し、営業外費用にて為替差損(3,748千円)を計上した結果、273,921千円(前期比45.6%)となり、特別損失として投資有価証券の評価損(54,000千円)や関係会社株式の評価損(10,000千円)を計上したことにより当期純利益は103,245千円(前期比31.1%)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(ソフトウェア・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカーの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、日本で製品拡販のための海外で開発した技術マニュアル・教育テキストのローカライズや販売チャネル構築のためのマルチ技術対応技術者の育成トレーニング、アジア諸国に販売したソフトウェアの多言語(英語、中国語、韓国語)でのテクニカル・サポート、ソフトウェア導入におけるコンサルティング業務及び開発サポートを行っております。

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及びトレーニングセンタの拡張による受講者数の増加を見込みましたが、顧客企業の経費削減にともない下期急速に受講者数が減少したことで、売上高は前事業年度比で減少いたしました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカーへの新規システムの受注・納入と上期は順調な滑り出しでありましたが、下期の半導体市場の急激な冷え込みから受注が減少するとともに新規システムの期末検収遅れにより、売上高は前事業年度比で減少いたしました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカーよりの業務受託拡大により、売上高は前事業年度比で増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、2,136,867千円(同99.6%)となりました。

(フィールド・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカーの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、成熟期に入った製品のサービス品質やCSの向上のためのパフォーマンス戦略の立案から少量多品種機器のサポート等のユーザからの多様化するニーズの対応、他社のサーバ、ストレージ等の製品を含めたシステム全体のサポートサービスを行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託、ITベンダのシステムの増設に伴うネットワーク工事の受託増加に伴い売上高は、前事業年度比で増加いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、当初計画していた医療用機器の保守・設置等の受託業務が計画を下回った為、売上高は、前事業年度比で減少いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は2,870,106千円(同104.1%)となりました。

(ハードウェア・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカーの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、市場で発生した不良製品の不良原因の特定や検査工程の再構築による製品品質の向上サポートやユーザへ導入するシステムにおいて、他社製品を含めた稼動検証により安定稼動の提供を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、下期の急速な景気後退により当社が受託しているサーバの出荷

量が減少したことにより当社の受託量も減少し、売上高は前事業年度比で減少いたしました。

リペアセンタ部門においても、前事業年度に受託した輸入機器の検査業務の拡大により、上期の受託量は増加いたしました。入荷数量の落ち込みに伴い受託量も減少し、売上高は前事業年度比で横ばいとなりました。

この結果、当事業部門の売上高は1,017,385千円(同92.4%)となりました。

②次期の見通し

当社の平成22年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,100	6.1	150	116.7	150	24.4	80	122.1	1,329	88
通期	6,400	6.2	530	99.6	530	93.5	290	180.9	4,820	80

事業部別の事業展開の見通しにつきましては、以下の通りであります。

(ソフトウェア・ソリューション事業)

教育部門においては、今期より開始いたしました新規受託業務はスタッフのサポート体制が整い、本格的に稼働いたします。また、今期開発した新規の教育プログラムの受注、今期に人材投入したセキュリティ教育事業の立ち上げを計画しており、次期の売上高は今期の39%増を見込んでおります。

ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の急速な落ち込みが従来の受託量の減少、業務委託料の値引きが見込まれており、次期の売上高は、今期の33%減を見込んでおります。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外ITメーカーのアジアにおけるテクニカル・サポートを中心に業務をおこなっておりますが、事業拡大を目指し、当社が取引している他の海外メーカーのヘルプデスク業務への横展開を行っていく予定であります。またこのヘルプデスク業務につきましては、災害時のバックアップシステム機能を充実させることを目的に、東京・大阪の二極体制を開始いたしております。この様な施策の実施により、次期の売上高は、今期の22%増を見込んでおります。

(フィールド・ソリューション事業)

コンピュータ・システムサポート部門においては、当社の総売上高の約35%を占める部門であります。今後、保守業務受託量の減少が予想される中で、今期から独立した事業戦略本部においてコンサルティング業務やネットワーク構築業務の新規受託の推進により、次期の売上高は、今期の4%増を見込んでおります。

IT応用システム・サポート部門においては、医療関連機器や分析機器などの特殊で少量のサポート業務は、景気の好不況に左右されないことが強みですが、今期解除した医療機器のサポート業務の減少が影響し、次期の売上高は、今期の22%減を見込んでおります。

(ハードウェア・ソリューション事業)

インテグレーション・サポート部門においては、アウトソーシングを委託されている顧客からの受託量の回復が来期以降になることが予測される為、次期の売上高は、今期の10%減を見込んでおります。

リペアセンタ部門においては、今期から受託した業務が今後3年間継続されることが決定しており、また新規の検査業務の取り込みを予定していることから、次期の売上高は、今期の24%増を見込んでおります。

なお、特記すべき事項は以下の通りであります。

(i) IT業界における「自社メンテナンス」の流れ

我が国のIT社会も成熟期を迎え、ユーザ自身がシステムの維持管理をするという「自社メンテナンス」を行なう企業が出現してまいりました。

この流れは我が国のIT業界の仕組みを揺るがす前兆であります。

この兆しにより、下記の4点が予想されます。

- (a) 「自社メンテナンス」はオープン社会の幕開け
- (b) メーカー・販社系列サービス会社の経営に甚大な影響が出る
- (c) 顧客困り込みの施策の崩壊が始まる
- (d) 「自社メンテナンス」を阻止する動きが出る

この様な「自社メンテナンス」という流れは、従来よりシステムを運営するユーザにとってメーカーや販社からの呪縛から逃れる方策として最も大きな課題として永年に亘り検討され実行もされてきた課題であります。システム構築におけるソフトウェアが完全にユーザに手渡されることなく挫折する事例は多くありました。

しかし今回、日本最大のITユーザでもし実現が出来れば、IT業界が大きく変化することになります。この様な時代の流れの中で、「自社メンテナンス」が始まることによって、IT企業の保守サービス部門の業績は影響を受けると考えられます。しかしながら当社が取引している海外IT企業では、既に保守サービス機能は専門技術サポートをおこなう当社のような企業との戦略的パートナー契約を結び、大半をアウトソーシングをしているため、日本のメーカー系列サービス・サポート企業のように大きな経営上の影響はないと考えておりま

す。当社における技術サポートの収益の源泉は、保守契約制度など固定的な収入に依存しない都度契約の経営を行っており、業界の混乱に一時的な影響を受けても、基本的な経営上の問題として受ける影響は少ないと考えております。むしろ当社のようなサービス・サポート企業が、「自社メンテナンス」時代によって初めて技術サービス&サポート専門企業としての存在価値が高まることと確信しております。又、「自社メンテナンス」を導入した場合のデメリットは、ユーザが自社メンテナンスを行なった場合の経費削減成果以上に、そのメンテナンスの技術レベルや体制の維持をすることが困難であるということであり、事業として運営していくためには、弛まない技術者の確保や育成、複合的なシステムにおけるニッチな技術上の問題の解決を委ねる範囲を少なくするなどの機能を自ら構築することは、不可欠です。このような問題に「自社メンテナンス」を導入した企業が直面した時、技術サポートの専門会社である当社の役割が改めて認識され、企業価値の高まるものと確信しています。この時代の流れが本格化する今後3年以内に合わせて、当社はそれに応えるべく機能施設などを充実する為の新たな投資計画を立案し、新たな企業規模へのステージにチャレンジしてまいります。

(ii) 「ビフォア・サポート事業」の展開について

当社では、アフタ・サービスを主体とする企業から、問題解決型サポート企業へと、労働集約型企業から脱却し、生産性の高い企業に企業の体質を変えつつあります。昨年から人材の育成投資を行うなどによって「ビフォア・サポート体制」を構築し、その結果、システムの構築設計などの引き合い案件が増えてきましたが、引き合いから成約までの期間が長期化することや、本来のサービス収入とは異なる、機器の販売が伴うため、次期の計画においてはその数値を除外いたしております。しかしながら、体制整備等の進捗状況次第では、当該部門に関する売上が大きく変化することも予想されます。

(iii) IT保守コスト削減提案

当社では、現在日本で総額1兆円にのぼるITの保守コストに注目し、常識化している保守契約制度にメスをいれることが、日本の経済不況下におけるITコスト削減とIT利用率UPの為には必要不可欠であるとの思いから、平成21年3月より企業におけるコンピュータの運用・管理コストの見直しをテーマとしてマスメディアを通じて啓蒙活動を開始いたしました。この反響はIT業界では話題となり、すでに大手コンサルティング会社数社と業務提携をおこない、エンドユーザ向けに「IT保守コスト監査コンサルタント」業務を開始いたしました。これらの活動の成果がエンドユーザから報告されるまでには今後半年から1年を要しますが、その後このプロジェクトは当社において急速に事業化が進むと考えております。

(iv) セキュリティ事業への参入

新しい「自社メンテナンス」の流れの中で、システムの中核部分をなす技術者の品格如何が問われるような事態は発生したとしても、我が国のセキュリティシステムは意外にも無防備であります。サイバーテロなどの防御に対し、ハードウェアやソフトウェアにセキュリティを依存しても根本的な解決には至ってはならず、結局はエンジニアの高い道徳心とクラッカー（悪意のあるハッカー）以上の技術力を持つ人材が要だと考えております。そこで技術サポートを事業とする当社としては、当社の社会的な責務として、この事業への取り組みを開始いたしました。

(v) アジア・タイム・ゾーンへの事業展開

かねてよりアジア・タイム・ゾーンに対する教育事業やテクニカル・ヘルプ・デスク事業など知識情報を主体とする業務の展開の要望に応える為に、技術者の採用と育成への投資を行ってきましたが、ようやくその体制が整ってきたことから積極的な業務受注活動を開始いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末と比し、201,139千円(4.9%)減少し、3,875,812千円となりました。うち、流動資産は198,362千円(6.0%)減少し、3,097,227千円となりました。これは、当期純利益の減少による現預金残高の減少によるものであります。固定資産は、2,777千円(0.3%)減少し、778,584千円となりました。これは、新規設備投資による器具及び備品の増加に対して投資有価証券評価損の計上に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し、108,432千円(7.8%)減少し、1,286,988千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比し、92,707千円(3.5%)減少し、2,588,823千円となりました。これは、当期純利益の計上に対し、自己株式の取得をしたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比し、334,786千円減少し、1,595,570千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は、16,741千円(前事業年度は得られた資金が475,646千円)でありました。これは主として税引前当期純利益209,921千円の計上に対し、法人税等の支払258,898千円によるもの

であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は、114,265千円(前事業年度は116,998千円)でありました。これは主として有形固定資産の取得による支出103,312千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は、194,993千円(前事業年度は122,632千円)でありました。これは配当金の支払85,046千円及び自己株式取得による支出109,947千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
株主資本比率(%)	51.5	64.9	65.8	66.8
時価ベースの株主資本比率(%)	—	94.7	87.0	71.4
債務償還年数(年)	3.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	69.5	116.4	—

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為に内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても利益還元の一方法として実施しております。

当期純利益は前期比31.1%となりましたが、期末配当金につきましては、安定した配当を継続実施していく基本方針に則り、当初の予定どおり1株当たり年間2,000円の配当とさせていただきますことといたしました。また、次期の配当につきましては、当期同様に1株当たり年間2,000円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保について

IT業界では3Kと学生から敬遠されるほど魅力の無い業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社では、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も94名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築出来ていると自負いたしております。しかしながら、当社の必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

②特定販売先への依存について

当社はオープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の2社との取引実績が40パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社ではこれらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは日本企業では有り勝ちな経営的な援助を受けたり、又、理由も無く有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社である」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財務状況に一時的に影響が及ぶ可能性があります。

③新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは当社にとって当然の投資と考えております。又、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社は、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながらその結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字に

なることもあり、この場合には当社の経常利益率を低下させ、当社の経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社の取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外IT企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などの捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社は現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をもっております。懸念があるのは、当社以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤代表取締役社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作り・社外業界経験者とのアドバイザー契約の締結による経営指導などあらゆる方策を採ってそれらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務をおこなっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

⑦顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務をおこなう上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

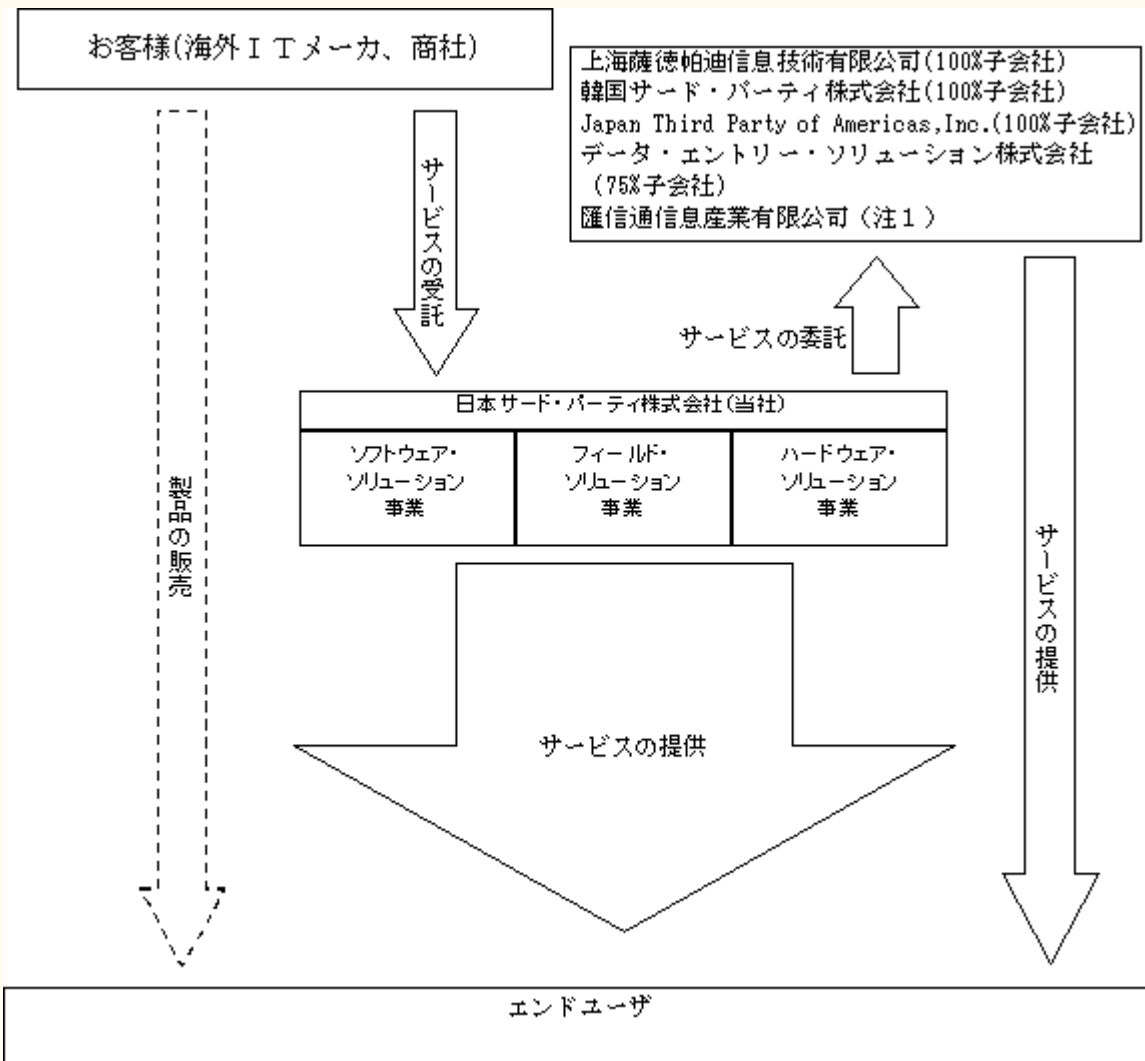
⑧情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります。その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑨地震等自然災害の影響について

当社では、本社(品川)のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注1) 匯信通信息产业有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注2) 点線は当社が行っている業務ではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(非連結)(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jtp.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ) (「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(5) 内部管理体制の整備・運用の状況

内部管理体制の整備・運用状況の状況につきましては、別途公表しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,847	1,596,972
受取手形	1,593	1,125
売掛金	1,057,639	1,196,274
原材料	93,795	49,209
仕掛品	1,020	25,259
前払費用	53,305	48,920
繰延税金資産	110,661	119,466
その他	50,643	60,208
貸倒引当金	△3,917	△209
流動資産合計	3,295,590	3,097,227
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	190,418	206,088
減価償却累計額	△62,118	△86,031
建物付属設備(純額)	128,299	120,056
車両運搬具	5,738	5,738
減価償却累計額	△5,478	△5,573
車両運搬具(純額)	259	165
器具及び備品	127,552	218,419
減価償却累計額	△104,055	△137,488
器具及び備品(純額)	23,497	80,930
有形固定資産合計	152,055	201,152
無形固定資産		
ソフトウェア	10,012	6,007
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	18,596	14,591
投資その他の資産		
投資有価証券	54,000	—
関係会社株式	71,915	61,915
関係会社出資金	15,219	15,219
従業員に対する長期貸付金	352	579
関係会社長期貸付金	10,000	17,500
破産更生債権等	985	1,027
繰延税金資産	156,763	162,275
差入保証金	292,377	300,906
その他	10,081	4,442
貸倒引当金	△985	△1,027
投資その他の資産合計	610,709	562,840
固定資産合計	781,362	778,584
資産合計	4,076,952	3,875,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,468	214,778
リース債務	—	5,638
未払金	122,600	143,820
未払費用	72,998	89,485
未払法人税等	140,107	9,843
未払消費税等	43,366	29,989
前受金	59,335	43,124
預り金	15,585	14,842
賞与引当金	188,082	215,180
役員賞与引当金	23,000	22,000
流動負債合計	915,542	788,703
固定負債		
リース債務	—	4,392
長期未払金	105,211	95,180
退職給付引当金	374,667	398,712
固定負債合計	479,878	498,285
負債合計	1,395,421	1,286,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	791,896	809,136
利益剰余金合計	1,291,822	1,309,062
自己株式	△52,941	△162,888
株主資本合計	2,681,530	2,588,823
純資産合計	2,681,530	2,588,823
負債純資産合計	4,076,952	3,875,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,002,159	6,024,359
売上原価	4,664,642	5,066,931
売上総利益	1,337,516	957,428
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,091	26,611
役員報酬	71,850	72,450
給与・賞与	144,675	204,288
賞与引当金繰入額	7,641	9,613
役員賞与引当金繰入額	22,700	22,000
退職給付引当金繰入額	2,113	3,004
役員退職慰労引当金繰入額	3,010	—
福利厚生費	38,881	59,318
賃借料	46,843	52,692
旅費及び交通費	31,973	26,609
支払手数料	71,213	84,276
減価償却費	5,192	6,148
教育研修費	19,073	15,581
租税公課	41,624	33,493
その他	82,800	75,866
販売費及び一般管理費合計	620,686	691,954
営業利益	716,830	265,473
営業外収益		
受取利息	15,809	7,407
貸倒引当金戻入額	—	3,665
保険配当金	1,364	1,341
出資金返戻益	6,335	—
その他	729	996
営業外収益合計	24,238	13,410
営業外費用		
支払利息	4,087	—
為替差損	134,753	3,748
自己株式取得費用	—	631
事業所閉鎖損失	—	582
その他	1,134	—
営業外費用合計	139,975	4,962
経常利益	601,093	273,921
特別損失		
投資有価証券評価損	—	54,000
関係会社株式評価損	—	10,000
特別損失合計	—	64,000
税引前当期純利益	601,093	209,921
法人税、住民税及び事業税	271,162	120,994
法人税等調整額	△1,563	△14,318
法人税等合計	269,599	106,676
当期純利益	331,494	103,245

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
資本剰余金合計		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,000	490,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	530,583	791,896
当期変動額		
剰余金の配当	△70,182	△86,005
当期純利益	331,494	103,245
当期変動額合計	261,312	17,239
当期末残高	791,896	809,136
利益剰余金合計		
前期末残高	1,030,509	1,291,822
当期変動額		
剰余金の配当	△70,182	△86,005
当期純利益	331,494	103,245
当期変動額合計	261,312	17,239
当期末残高	1,291,822	1,309,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△52,941
当期変動額		
自己株式の取得	△52,941	△109,947
当期変動額合計	△52,941	△109,947
当期末残高	△52,941	△162,888
株主資本合計		
前期末残高	2,473,159	2,681,530
当期変動額		
剰余金の配当	△70,182	△86,005
当期純利益	331,494	103,245
自己株式の取得	△52,941	△109,947
当期変動額合計	208,371	△92,707
当期末残高	2,681,530	2,588,823
純資産合計		
前期末残高	2,473,159	2,681,530
当期変動額		
剰余金の配当	△70,182	△86,005
当期純利益	331,494	103,245
自己株式の取得	△52,941	△109,947
当期変動額合計	208,371	△92,707
当期末残高	2,681,530	2,588,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	601,093	209,921
減価償却費	37,124	61,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,932	△3,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,525	27,098
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,646	24,045
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98,620	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	54,000
関係会社株式評価損	—	10,000
受取利息	△15,809	△7,407
支払利息	4,087	—
為替差損益 (△は益)	94,844	9,876
売上債権の増減額 (△は増加)	29,864	△138,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,886	20,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,498	△35,689
未払金の増減額 (△は減少)	15,323	22,471
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,966	16,487
前受金の増減額 (△は減少)	△2,887	△16,210
長期未払金の増減額 (△は減少)	89,781	—
その他	△16,815	△18,512
小計	772,872	235,042
利息の受取額	14,886	7,114
利息の支払額	△4,087	—
法人税等の支払額	△308,025	△258,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,646	△16,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,042	△103,312
子会社出資に伴う支出	△10,000	—
差入保証金の差入による支出	△73,351	△11,691
差入保証金の回収による収入	1,489	2,955
その他	23,906	△2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,998	△114,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△69,690	△85,046
自己株式の取得による支出	△52,941	△109,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,632	△194,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91,714	△8,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,300	△334,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,055	※1 1,930,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,930,356	※1 1,595,570

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額95,180千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。なお、前事業年度から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額3,010千円は販売費及び一般管理費（役員退職慰労引当金繰入額）として処理しております。	(5) 役員退職慰労引当金 —
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改定））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」として表示しておりました「長期未払金」(前期15,429千円)は、当期において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記して表示しております。	—
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前期26,382千円)は、当期において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記して表示しております。	—
(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(減少:△)」(前期△5,168千円)は、金額的重要性が増したため、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記して表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	820,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	820,000千円
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	820,000千円												
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	820,000千円												
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の借入に対する保証債務 3,856千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の借入に対する保証債務 3,232千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,052	40,104	—	60,156
合計	20,052	40,104	—	60,156
自己株式				
普通株式	—	842	—	842
合計	—	842	—	842

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、平成19年8月1日付にて実施した株式1株に対し3株の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	86,005	利益剰余金	1,450	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	842	2,669	—	3,511
合計	842	2,669	—	3,511

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日取締役会	普通株式	86,005	1,450	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日取締役会	普通株式	113,290	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,930,847千円	現金及び預金勘定 1,596,972千円
別段預金 △491	別段預金 △1,402
現金及び現金同等物 <u>1,930,356千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,595,570千円</u>

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 45,209円07銭	1株当たり純資産額 45,702円60銭
1株当たり当期純利益金額 5,536円75銭	1株当たり当期純利益金額 1,765円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。	
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。	
1株当たり純資産額 41,112円44銭	
1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	331,494	103,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,494	103,245
期中平均株式数(株)	59,871	58,463

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年6月27日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,200株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成20年7月1日～平成20年12月31日</p>	<p>平成21年5月14日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 2,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成21年5月15日～平成21年7月14日</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はございません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

② 受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次の通りとなります。

事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア・ソリューション	2,136,867	99.6
フィールド・ソリューション	2,870,106	104.1
ハードウェア・ソリューション	1,017,385	92.4
合計	6,024,359	100.4

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
サン・マイクロシステムズ㈱	1,426,963	23.7	1,191,362	19.8
日本ヒューレット・パッカーード㈱	1,385,643	23.1	1,371,792	22.8
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	656,993	10.9	703,318	11.7
合計	3,469,600	57.8	3,266,473	54.2

6. 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		46,214		93,795			
当期材料仕入高		223,858		190,974			
合計		270,073		284,769			
期末材料たな卸高		93,795	176,278	3.8	49,209	235,560	4.6
II 労務費	※1		2,636,618	56.5		2,919,259	57.3
III 経費	※2		1,852,051	39.7		1,936,349	38.0
当期総製造費用			4,664,947	100.0		5,091,169	100.0
期首仕掛品たな卸高			715			1,020	
合計			4,665,663			5,092,190	
期末仕掛品たな卸高			1,020			25,259	
当期売上原価			4,664,642			5,066,931	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別 原価計算によっております。 ※1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 180,441千円 ※2. 経費のうち主なものは次の通りであります。 外注費 1,023,672千円 賃借料 350,016千円	原価計算の方法 同左 ※1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 205,566千円 ※2. 経費のうち主なものは次の通りであります。 外注費 1,023,123千円 賃借料 381,413千円